

四半期報告書

(第114期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

パナソニック株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908－1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 阿部 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437－1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 大坪 孝代
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,755,634 (1,911,210)	4,873,289 (1,814,134)	7,490,601
税引前利益 (百万円)	238,062	220,084	291,050
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	178,148 (77,229)	130,142 (81,278)	225,707
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	154,856	342,760	172,443
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,977,052	2,282,131	1,998,349
資本合計 (百万円)	2,144,337	2,443,172	2,155,868
資産合計 (百万円)	6,710,685	6,672,760	6,218,518
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	76.37 (33.11)	55.78 (34.83)	96.76
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	76.33	55.75	96.70
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.5	34.2	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	287,830	330,063	430,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△159,280	△18,201	△206,096
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,041	50,322	48,222
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	864,303	1,358,889	1,016,504

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しています。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社519社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しており、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントと、報告セグメントに含まれないその他の事業活動から構成されています。各セグメントの詳細については、要約四半期連結財務諸表注記「3. セグメント情報」に記載しています。

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(コネクティッドソリューションズ)

当社は、サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder, Inc.（以下、「Blue Yonder」）に対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を行うことを決定し、2020年7月20日に実行しました。これにより、Blue Yonderは当社の持分法適用会社となりました。

(オートモーティブ)

当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社である三洋電機㈱の車載用角形電池事業及びパナソニックオートモーティブエナジー大連(有)を、同じく連結子会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ㈱（以下、「P P E S」）に承継しました。また、同日付で、P P E Sの株式の一部をトヨタ自動車㈱に譲渡し、P P E Sを合弁会社化しました。これにより、P P E Sは当社の持分法適用会社となり、連結子会社ではなくなりました。

(インダストリアルソリューションズ)

当社は、2020年9月1日付で、当社の連結子会社であるパナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱（以下、「P S C S」）を中心に運営している半導体事業を、台湾に本社を置く半導体企業であるWinbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationに譲渡しました。これにより、P S C Sは当社の連結子会社ではなくなりました。

当社は、IFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、本四半期報告書提出日（2021年2月12日）現在における新型コロナウイルス感染症の影響と対策は、以下のとおりです。

第4四半期以降も、新型コロナウイルス感染症が社会全体に及ぼす影響は当面継続すると見込まれ、経済活動は各国での感染動向や経済対策に左右されるものの、全体として、市況は引き続き緩やかに改善すると見込んでいます。また、前四半期報告書提出日の想定に比べ、住宅関連及び自動車業界向け事業への影響はほぼ解消しましたが、航空業界は、運航便数の激減や航空機の大幅減産など、市況低迷が継続しています。航空業界向け事業においては、第4四半期も世界の航空旅客需要の減少の影響が継続することが見込まれ、回復には時間がかかる見通しです。

こうした状況の中、当社では中期戦略をベースとしたポートフォリオマネジメントと経営体質強化を進めています。成長分野への投資、共創による競争力強化、並びに収益性の改善を軸にした事業ポートフォリオ改革を実施すると同時に、固定費削減、構造的赤字事業への対策により経営体質の強化を進めています。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う社会の構造的変化への対応として、情報通信インフラへの投資拡大や、需要が拡大する公衆衛生、空調空質に関連する製品の販売拡大など、事業機会への取り組みを進めています。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2021年2月12日）現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を背景に、世界的に消費や投資の落ち込みが継続しました。各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がりなどの不確実性も依然として高く、日本もこうした影響を少なからず受けると考えられることなどから、当面、景気の先行きが見通しにくい状況が続くとみられます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、事業等へのリスクや影響の見極めと対応策の検討を進めながら、2019年度からスタートした中期戦略をベースに、ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続しています。

当第3四半期連結累計期間では、成長に向けた投資として、現場プロセス事業において、2020年7月にサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder, Inc.（以下、「Blue Yonder」）に対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を実施しました。同社がグローバルに提供する先進的なソリューションとビジネスモデルを習得することで、当社のソリューション能力強化を図り、ビジネスモデルトランスフォーメーションを加速させてまいります。

共創による競争力強化としては、車載用角形電池事業において、トヨタ自動車㈱との合弁会社であるプライムプラネット エナジー&ソリューションズ㈱が同年4月1日より事業を開始しました。優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に取り組んでいます。

収益性の改善としては、半導体事業については、台湾のWinbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationへの事業譲渡を同年9月に完了しました。また、ソーラー事業について、開発・生産体制の最適化を目的として、同年6月にバッファロー工場（米ニューヨーク州）における太陽電池のセル、モジュールの生産を停止し、同年9月に撤退を完了しました。さらに2021年2月に、住宅用、公共・産業用太陽電池の自社生産から2021年度中に撤退することを公表しました。

なお、2020年11月には、より中長期的な視点での当社事業の競争力強化のため、2022年4月（予定）に持株会社制へ移行することを決定しました。各事業会社は、外部環境の変化に応じた迅速な意思決定や事業特性に応じた柔軟な制度設計などを通じて、競争力の大幅な強化に取り組む一方、持株会社は、各事業会社の成長の支援と全体最適の視点からの成長領域の確立に特化し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、4兆8,733億円（前年同期比15%減）となりました。国内売上は、空気清浄機などの増収はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、住宅関連事業の非連結化影響もあり、減収となりました。海外売上は、プロセスオートメーションの実装機や、情報通信インフラ向けの蓄電システム、産業モータに加え、洗濯機などが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、2,268億円（前年同期比6%減）となりました。経営体質強化に向けた固定費削減や車載事業の収益改善の取り組みの効果はありましたが、減販損の影響が大きく、減益となりました。また、税引前利益は、2,201億円（前年同期比8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益については、1,301億円（前年同期比27%減）となりました。

(2) セグメントの経営成績

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりです。

2020年度より一部の事業をセグメント間で移管しています。2019年度のセグメント情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しています。

(a) アプライアンス

売上高は、1兆8,911億円（前年同期比8%減）となりました。中国は堅調に推移し、その他の地域でも回復傾向にあるものの、上期における市況悪化の影響が大きく、減収となりました。

営業利益については、減販損の影響を、固定費・拡売費削減などの効果によりカバーし、前年同期に比べ増益の991億円（前年同期比20%増）となりました。

(b) ライフソリューションズ

売上高は、1兆1,012億円（前年同期比27%減）となりました。空気清浄機は好調でしたが、住宅関連事業の非連結化に加え、上期における市況悪化の影響により、減収となりました。

営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の593億円（前年同期比17%減）となりました。

(c) コネクティッドソリューションズ

売上高は、5,763億円（前年同期比25%減）となりました。中国でのサーバー等向け実装機は好調でしたが、航空便数の激減や航空機の大幅減産の影響を受けたアビオニクスへの減販が大きく、減収となりました。

営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響に加え、前年の事業売却益の反動もあり、前年同期に比べ減益の146億円の損失（前年同期は766億円の利益）となりました。

(d) オートモーティブ

売上高は、9,604億円（前年同期比14%減）となりました。上期における顧客工場の一時停止による需要減などが響き、減収となりました。

営業利益については、減販損に加えて車載機器で充電器関連の一時費用の影響があったものの、車載機器での固定費削減や、円筒形車載電池の材料合理化および高容量化新製品の導入効果などが寄与し、74億円の損失と、前年同期に比べ増益（前年同期は292億円の損失）となりました。

(e) インダストリアルソリューションズ

売上高は、9,305億円（前年同期比5%減）となりました。情報通信インフラ向けの蓄電システム・コンデンサや産業モータなどが伸長しましたが、主に車載向けリレーの市況悪化や半導体事業の非連結化影響もあり、減収となりました。

営業利益については、固定費削減および前年の構造改革費用の反動もあり、前年同期に比べ増益の458億円（前年同期比367%増）となりました。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、6兆6,728億円となり、前連結会計年度末に比べ4,542億円増加しました。これは、車載用角形電池事業の合弁会社化及び半導体事業の譲渡による資産の減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加やBlue Yonderへの株式投資などによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ1,669億円増加し、4兆2,296億円となりました。これは、主に国内社債の発行によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は、2兆2,821億円となり、前連結会計年度末に比べ2,838億円増加しました。これは親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上や、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加したことなどによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆4,432億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,301億円（前年同期は2,878億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、前年同期の一時的な支払い等によるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは182億円（前年同期は1,592億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、Blue Yonderへの株式投資に伴う支出はあったものの、設備投資の抑制に加え、車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う収入や資産譲渡等があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は3,119億円（前年同期差1,833億円の良化）となりました。

財務活動により増加したキャッシュ・フローは503億円（前年同期は70億円の減少）となりました。前年同期においては米ドル建社債の発行、当第3四半期連結累計期間においては国内社債の発行がありましたが、前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高が増加したためです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆3,589億円（前連結会計年度末差3,424億円増加）となりました。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。詳細は、要約四半期連結財務諸表注記「2. 作成の基礎 (4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりです。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,074億円（前年同期比13%減）です。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 設備投資

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資は、1,140億円（前年同期比40%減）です。

(8) 減価償却費（有形固定資産）

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費は、1,319億円（前年同期比15%減）です。

(9) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、245,546人（前連結会計年度末差13,839人減）です。

(10) 株式会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(11) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(12) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度の有価証券報告書において未定としていた当連結会計年度（2020年度）の設備投資計画は1,930億円（対前年度比28%減）であり、内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	2020年度 計画金額 (億円)	主な内容・目的	資金調達 方法
アプライアンス	450	家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品 生産及び合理化	自己資金等
ライフソリューションズ	330	電材、住設建材等の新製品生産及び合理化	自己資金等
コネクティッドソリューションズ	130	B2Bソリューション事業関連機器等の 新製品生産及び合理化	自己資金等
オートモーティブ	560	二次電池、車載機器、インフォテインメン ト関連の新製品生産及び合理化	自己資金等
インダストリアルソリューションズ	450	電子部品等の新製品生産及び合理化	自己資金等
報告セグメント計	1,920	—	—
その他・全社	10	本社、地域統括等の設備更新	自己資金等
合計	1,930	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記以外に経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

3 有形固定資産の投資額を記載しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,563,397	2,453,563,397	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,563,397	2,453,563,397	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	2,453,563,397	—	258,981	—	240

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 120,290,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 14,838,300	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,311,336,700	23,113,367	同上
単元未満株式	普通株式 7,097,997	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,453,563,397	—	—
総株主の議決権	—	23,113,367	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株（議決権127個）及び89株含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- 自己保有株式 パナソニック株式会社（66株）
相互保有株式 株式会社パナソニック共済会（7株）、旭鍍金工業株式会社（71株）、
エーシーテクノサンヨー株式会社（75株）

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	120,290,400	—	120,290,400	4.90
（相互保有株式） 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800	—	14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400	—	23,400	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	10,000	—	10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100	—	5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000	—	1,000	0.00
相互保有株式 計	—	14,838,300	—	14,838,300	0.60
計	—	135,128,700	—	135,128,700	5.50

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数（単元未満株式を除く）は、120,239,700株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.90%です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,016,504	1,358,889
営業債権及び契約資産		1,051,203	1,149,834
その他の金融資産		148,436	130,901
棚卸資産		793,516	796,110
その他の流動資産		162,822	178,522
売却目的で保有する資産	9	263,354	—
流動資産合計		3,435,835	3,614,256
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		306,864	455,059
その他の金融資産		215,293	436,205
有形固定資産		1,034,632	992,580
使用権資産		261,075	249,621
のれん及び無形資産		620,611	607,799
繰延税金資産		290,365	264,373
その他の非流動資産		53,843	52,867
非流動資産合計		2,782,683	3,058,504
資産合計		6,218,518	6,672,760

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)
負債			
流動負債			
短期負債及び一年以内返済長期負債		250,620	430,764
リース負債		64,375	62,607
営業債務		969,695	966,480
その他の金融負債		212,674	210,666
未払法人所得税		38,641	82,295
引当金		165,746	143,721
契約負債		95,296	102,549
その他の流動負債		730,456	741,043
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9	88,605	—
流動負債合計		2,616,108	2,740,125
非流動負債			
長期負債		953,831	942,564
リース負債		202,485	190,198
その他の金融負債		16,316	34,239
退職給付に係る負債		221,946	222,836
引当金		3,898	2,703
繰延税金負債		33,404	80,202
契約負債		6,366	9,025
その他の非流動負債		8,296	7,696
非流動負債合計		1,446,542	1,489,463
負債合計		4,062,650	4,229,588
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		258,867	258,981
資本剰余金		531,048	529,606
利益剰余金		1,646,403	1,802,624
その他の資本の構成要素	4	△227,957	△99,317
自己株式		△210,012	△209,763
親会社の所有者に帰属する持分合計	5	1,998,349	2,282,131
非支配持分		157,519	161,041
資本合計		2,155,868	2,443,172
負債及び資本合計		6,218,518	6,672,760

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7	5,755,634	4,873,289
売上原価		△4,109,756	△3,454,058
売上総利益		1,645,878	1,419,231
販売費及び一般管理費		△1,394,095	△1,187,305
持分法による投資損益		3,547	△17,922
その他の損益	8	△14,657	12,796
営業利益		240,673	226,800
金融収益		24,672	12,188
金融費用		△27,283	△18,904
税引前利益		238,062	220,084
法人所得税費用	8	△47,470	△75,822
四半期純利益		190,592	144,262
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		178,148	130,142
非支配持分		12,444	14,120
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	5		
基本的1株当たり四半期純利益(円)		76.37	55.78
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)		76.33	55.75

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益		190,592	144,262
その他の包括利益-税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△981	△2,237
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		16,620	243,487
純損益に振り替えられることのない項目の合計		15,639	241,250
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△45,574	△26,321
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		1,796	1,678
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		△43,778	△24,643
その他の包括利益(△は損失)合計		△28,139	216,607
四半期包括利益合計		162,453	360,869
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		154,856	342,760
非支配持分		7,597	18,109

【第3四半期連結会計期間】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7	1,911,210	1,814,134
売上原価		△1,350,750	△1,263,646
売上総利益		560,460	550,488
販売費及び一般管理費		△465,131	△407,707
持分法による投資損益		1,215	△3,002
その他の損益	8	3,837	△9,606
営業利益		100,381	130,173
金融収益		9,199	3,994
金融費用		△9,422	△7,258
税引前利益		100,158	126,909
法人所得税費用	8	△18,765	△39,622
四半期純利益		81,393	87,287
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		77,229	81,278
非支配持分		4,164	6,009
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	5		
基本的1株当たり四半期純利益(円)		33.11	34.83
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)		33.09	34.82

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益		81,393	87,287
その他の包括利益-税効果調整後			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△440	△171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		21,567	80,047
純損益に振り替えられることのない項目の合計		21,127	79,876
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		53,257	△6,613
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		△1,006	△464
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		52,251	△7,077
その他の包括利益合計		73,378	72,799
四半期包括利益合計		154,771	160,086
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		146,437	151,676
非支配持分		8,334	8,410

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高		258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
四半期包括利益									
四半期純利益		—	—	178,148	—	—	178,148	12,444	190,592
確定給付制度の再測定		—	—	—	△1,108	—	△1,108	127	△981
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	16,615	—	16,615	5	16,620
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	△40,577	—	△40,577	△4,997	△45,574
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	1,778	—	1,778	18	1,796
四半期包括利益 (△は損失) 合計		—	—	178,148	△23,292	—	154,856	7,597	162,453
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	156	—	156	—	156
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	1,457	△1,457	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△69,979	—	—	△69,979	△11,186	△81,165
自己株式の取得		—	—	—	—	△25	△25	—	△25
自己株式の売却		—	△2	—	—	3	1	—	1
株式に基づく報酬取引		127	△346	—	—	386	167	—	167
非支配持分との取引等		—	△847	—	—	—	△847	△228	△1,075
新会計基準適用による 累積的影響額		—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2019年12月31日残高		258,867	527,685	1,589,706	△189,010	△210,196	1,977,052	167,285	2,144,337

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高		258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
四半期包括利益									
四半期純利益		—	—	130,142	—	—	130,142	14,120	144,262
確定給付制度の再測定		—	—	—	△2,634	—	△2,634	397	△2,237
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		—	—	—	243,409	—	243,409	78	243,487
在外営業活動体の換算差額		—	—	—	△29,757	—	△29,757	3,436	△26,321
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		—	—	—	1,600	—	1,600	78	1,678
四半期包括利益 (△は損失) 合計		—	—	130,142	212,618	—	342,760	18,109	360,869
ヘッジ対象の 非金融資産への振替		—	—	—	428	—	428	—	428
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	84,406	△84,406	—	—	—	—
配当金	4	—	—	△58,327	—	—	△58,327	△9,738	△68,065
自己株式の取得		—	—	—	—	△26	△26	—	△26
自己株式の売却		—	△1	—	—	3	2	—	2
株式に基づく報酬取引		114	△213	—	—	272	173	—	173
非支配持分との取引等		—	△1,228	—	—	—	△1,228	△4,849	△6,077
2020年12月31日残高		258,981	529,606	1,802,624	△99,317	△209,763	2,282,131	161,041	2,443,172

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		190,592	144,262
減価償却費及び償却費		283,137	235,251
有形固定資産、使用権資産、のれん及び 無形資産の減損	8	28,551	4,721
法人所得税費用	8	47,470	75,822
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)		6,971	△105,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△15,865	△6,993
営業債務の増減額 (△は減少)		△50,606	1,586
引当金の増減額 (△は減少)		△25,013	△23,645
契約負債の増減額 (△は減少)		18,337	8,707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△19,216	1,319
その他 (純額)	8	△88,401	37,894
小計		375,957	373,716
利息の受取額		17,645	9,133
配当金の受取額		2,201	1,786
利息の支払額		△26,632	△13,130
法人所得税の支払額		△81,341	△41,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		287,830	330,063
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△198,779	△131,224
有形固定資産の売却		13,844	13,319
無形資産の取得		△53,064	△46,770
リース債権の回収		23,623	4,130
持分法投資及びその他の金融資産の取得		△9,963	△101,815
持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還		32,959	116,308
連結子会社又はその他の事業に対する支配の喪失		33,237	127,889
その他 (純額)		△1,137	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△159,280	△18,201

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減額 (△は減少)		△95,932	△1,669
長期借入債務による調達額	8	277,475	203,677
長期借入債務の返済額		△32,134	△25,850
リース負債の返済額		△76,217	△53,530
親会社の所有者への配当金の支払額	4	△69,979	△58,327
非支配持分への配当金の支払額		△11,186	△9,738
自己株式の取得		△25	△26
自己株式の売却		1	2
非支配持分との取引		△155	△187
その他 (純額)		1,111	△4,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,041	50,322
現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,022	△19,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		109,487	342,385
現金及び現金同等物の期首残高		772,264	1,016,504
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金 及び現金同等物の減少額	9	△17,448	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		864,303	1,358,889

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パナソニック株式会社は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、「3. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は2021年2月12日において、代表取締役社長 津賀 一宏及び取締役（CFO）梅田 博和により承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用している重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、足元の受注・販売状況などの内部情報や、経済や市場・消費動向など、複数の外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、今後も一定期間にわたり、その影響が継続するものと仮定し、「繰延税金資産の回収可能性」及び「非金融資産（のれんを含む）の減損」などの会計上の見積りを実施しています。当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度において想定した見通しからの重要な乖離は生じておらず、会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

具体的には、2020年度第1四半期においては、自動車、航空業界等の市況低迷、各国の外出制限等により、需要面での影響が中国以外にも拡大し、また、中国でのサプライチェーンへの影響は解消に向かう一方で、アジア等でのロックダウンによる工場停止といった供給面の影響が生じました。第2四半期においては、各国での外出規制解除や、経済再開の状況に応じて市況は回復、供給面の課題も解消し、緩やかに改善しました。特に、自動車業界は、中国に加えて、米国・日本も回復基調となりました。一方、航空業界は、航空旅客需要指標が悪化するなど、市況低迷が継続しました。第3四半期においては、住宅関連及び自動車業界向けの事業への影響はほぼ解消しましたが、航空業界は、運航便数の激減や航空機の大幅減産など、市況低迷が継続しています。航空業界向け事業は第4四半期も世界の航空旅客需要への影響が継続することが見込まれ、回復には時間がかかる見通しです。これらの今後の見通しに係る仮定をもとに、上記の会計上の見積りを行っています。

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合は、今後の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものであり、「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つに区分して開示しています。

「アプライアンス」は、ルームエアコン、大型空調、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等の開発・製造・販売を行っています。「ライフソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、外装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、自転車及び介護関連等（前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間には、戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物、リフォームを含む）の開発・製造・販売を行っています。「コネクティッドソリューションズ」は、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、業務用カメラシステム及びパソコン・タブレット等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ」は、カーナビ、カーAV機器、ディスプレイメーター、ヘッドアップディスプレイ、車載通信ユニット、各種車載スイッチ、車載センシングデバイス、ECU、車載エネルギーマネジメント機器、車載電池等の開発・製造・販売を行っています。「インダストリアルソリューションズ」は、制御機器、モーター、FAデバイス、小型リチウムイオン電池、蓄電モジュール、電子部品、乾電池、マイクロ電池、電子材料、半導体（2020年9月1日付で事業譲渡）、液晶パネル等の開発・製造・販売を行っています。

「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれています。

なお、2020年4月1日付で、事業の一部をセグメント間で移管しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の形態に合わせて組み替えて表示しています。

(2) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

①前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	1,897,620	1,368,895	684,011	1,087,061	826,052	163,856	△271,861	5,755,634
セグメント間取引	159,573	139,843	85,850	26,356	158,006	6,430	△576,058	—
計	2,057,193	1,508,738	769,861	1,113,417	984,058	170,286	△847,919	5,755,634
利益（△は損失）	82,648	71,069	76,567	△29,230	9,792	3,357	26,470	240,673

②当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	1,743,630	977,459	505,691	941,127	802,573	148,233	△245,424	4,873,289
セグメント間取引	147,474	123,779	70,652	19,239	127,932	5,168	△494,244	—
計	1,891,104	1,101,238	576,343	960,366	930,505	153,401	△739,668	4,873,289
利益（△は損失）	99,137	59,318	△14,625	△7,435	45,776	1,253	43,376	226,800

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2.(3)重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。なお、当第3四半期連結累計期間における「オートモーティブ」の損失には、持分法による投資損失が13,053百万円含まれています。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等や、セグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は、次のとおりです。

①前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	632,229	463,749	223,541	359,722	270,005	52,455	△90,491	1,911,210
セグメント間取引	50,385	50,612	27,726	6,446	56,197	2,244	△193,610	—
計	682,614	514,361	251,267	366,168	326,202	54,699	△284,101	1,911,210
利益（△は損失）	29,782	29,847	40,287	△6,502	△6,646	836	12,777	100,381

②当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ			
売上高								
外部顧客に対するもの	648,930	355,590	173,288	383,932	286,578	45,846	△80,030	1,814,134
セグメント間取引	51,068	50,142	26,476	7,165	47,460	1,767	△184,078	—
計	699,998	405,732	199,764	391,097	334,038	47,613	△264,108	1,814,134
利益（△は損失）	48,140	37,911	2,652	△3,049	18,781	457	25,281	130,173

報告セグメントの会計方針は、下記に記載の管理会計上の調整事項を除き、「2.(3)重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一です。

セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。なお、当第3四半期連結会計期間における「オートモーティブ」の利益には、持分法による投資損失が2,808百万円含まれています。

「消去・調整」欄には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額や、販売価格に関する管理会計上の調整及び本社部門等の収益が含まれています。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等や、セグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。

4. 資本

(1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
確定給付制度の再測定 ※	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	57,794	214,163
在外営業活動体の換算差額	△293,633	△323,390
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	7,882	9,910
合計	△227,957	△99,317

※当第3四半期連結累計期間において、確定給付制度を再測定した結果、その他の資本の構成要素が2,634百万円（税効果考慮後）減少しており、同額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ直接振り替えています。

(2) 配当金

①前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	34,986	利益剰余金	15.0	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	34,993	利益剰余金	15.0	2019年9月30日	2019年11月29日

②当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	普通株式	34,994	利益剰余金	15.0	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	23,333	利益剰余金	10.0	2020年9月30日	2020年11月30日

5. 1株当たり情報

1株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	856円57銭	978円06銭

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益の調整計算は、次のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	178,148百万円	130,142百万円
四半期純利益調整額	△6百万円	△5百万円
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	178,142百万円	130,137百万円
四半期純利益調整額	6百万円	5百万円
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	178,148百万円	130,142百万円
期中平均普通株式数	2,332,552,812株	2,333,081,385株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	1,448,166株	1,153,114株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	70,230株	86,830株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,334,071,208株	2,334,321,329株
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	76円37銭	55円78銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	76円33銭	55円75銭

(2) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	77,229百万円	81,278百万円
四半期純利益調整額	△4百万円	△4百万円
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	77,225百万円	81,274百万円
四半期純利益調整額	4百万円	4百万円
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益	77,229百万円	81,278百万円
期中平均普通株式数	2,332,729,108株	2,333,198,988株
希薄化効果		
ストックオプションによる普通株式増加数	1,351,404株	1,085,002株
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数	128,525株	115,750株
希薄化後の期中平均普通株式数	2,334,209,037株	2,334,399,740株
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	33円11銭	34円83銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する四半期純利益	33円09銭	34円82銭

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期負債（一年以内返済長期負債を含む）	981,439	977,296	1,146,038	1,173,587

公正価値は、市場価格又は将来のキャッシュ・フローを、前連結会計年度末又は当第3四半期連結会計期間末における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2（「(2) 公正価値測定の高エラルキー」参照）に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 公正価値測定の高エラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することが規定されています。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定の高エラルキーのレベルは、公正価値の測定の高重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

①前連結会計年度末（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産				
為替予約	—	3,025	—	3,025
通貨スワップ	—	153	—	153
通貨金利スワップ	—	17,423	—	17,423
商品先物	7,804	6,005	—	13,809
小計	7,804	26,606	—	34,410
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	106,923	—	64,603	171,526
その他	—	281	—	281
小計	106,923	281	64,603	171,807
合計	114,727	26,887	64,603	206,217
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	4,202	—	4,202
商品先物	16,001	3,298	—	19,299
合計	16,001	7,500	—	23,501

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	35,393	35,393
デリバティブ資産				
為替予約	—	2,925	—	2,925
通貨金利スワップ	—	6,336	—	6,336
商品先物	8,867	713	—	9,580
小計	8,867	9,974	35,393	54,234
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	289,196	—	80,155	369,351
その他	—	281	—	281
小計	289,196	281	80,155	369,632
合計	298,063	10,255	115,548	423,866
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債				
為替予約	—	541	—	541
通貨スワップ	—	6	—	6
通貨金利スワップ	—	632	—	632
商品先物	2,769	11,268	—	14,037
合計	2,769	12,447	—	15,216

レベル1に区分した市場性のある株式及び商品先物等は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨スワップ、通貨金利スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート、市場金利及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3に区分した株式は非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品ははありません。

当第3四半期連結累計期間における、公正価値測定の高ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の主な変動要因は、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の購入によるものです。

7. 収益

収益の分解

当社は、顧客との契約から生じる収益を、その性質を適切に反映する製品別及び地域別（顧客の所在地別）に分解しています。製品別及び地域別の収益は、報告セグメント毎に分解しています。

アプライアンスの製品は、「B2C」「B2B」に区分しています。「B2C」には、ルームエアコン、テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、電子レンジ、炊飯器、美・理容器具等が含まれています。「B2B」には、コンプレッサー、燃料電池、ショーケース等が含まれています。

ライフソリューションズの製品は、「電材」「住建」「その他」に区分しています。「電材」には、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、換気・送風・空調機器、空気清浄機等が含まれています。「住建」には、水まわり設備、内装建材及び外装建材等が含まれています。「その他」には、自転車、介護関連等が含まれています。

コネクティッドソリューションズの製品は、「パーティカルソリューション」「プロダクトソリューション」に区分しています。「パーティカルソリューション」とは、開発・製造・販売が一体となった事業部がソリューションを提供する事業であり、航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機等が含まれています。「プロダクトソリューション」とは、製品を開発・製造する事業部が販売会社を通じてソリューションを提供する事業であり、プロジェクター、業務用カメラシステム及びパソコン・タブレット等が含まれています。

オートモーティブの製品は、「車載機器」「車載電池」に区分しています。「車載機器」には、車載インフォテインメントシステム、電装品、自動車用ミラー等が含まれています。「車載電池」には、車載電池関連商品が含まれています。

インダストリアルソリューションズの製品は、「システム」「デバイス」「その他」に区分しています。「システム」には、システム・モジュールを主軸とした事業群である制御機器、モーター、リチウムイオン電池等が含まれています。「デバイス」には、材料・プロセスで差別化をする事業群である電子部品、電子材料、乾電池等が含まれています。「その他」には、半導体（2020年9月1日付で事業譲渡）、液晶パネル等が含まれています。

これらの分解した収益は、次のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、ライフソリューションズの製品は「電材」「建築」「その他（住建含む）」に区分していましたが、住宅関連事業に係る再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「電材」「住建」「その他」に区分を変更しています。これにより、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において「建築」に区分していた戸建住宅、集合住宅、分譲用土地・建物及びリフォームを「その他」に組み替えて表示しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間

① 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B2C	1,195,661	日本	706,913
		B2B	376,910	米州	197,235
				欧州	187,327
		小計	1,572,571	アジア・中国他	481,096
				小計	1,572,571
	ライフソリューションズ	電材	583,970	日本	1,152,509
		住建	264,621	米州	40,577
		その他	520,842	欧州	34,704
		小計	1,369,433	アジア・中国他	141,643
				小計	1,369,433
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	309,713	日本	250,749
		プロダクトソリューション	429,992	米州	281,506
				欧州	79,082
		小計	739,705	アジア・中国他	128,368
				小計	739,705
	オートモーティブ	車載機器	666,637	日本	302,886
		車載電池	345,419	米州	469,223
				欧州	136,659
		小計	1,012,056	アジア・中国他	103,288
			小計	1,012,056	
インダストリアルソリューションズ	システム	371,412	日本	253,479	
	デバイス	401,861	米州	85,028	
	その他	107,906	欧州	107,371	
	小計	881,179	アジア・中国他	435,301	
			小計	881,179	
	その他	180,690	その他	180,690	
	合計	5,755,634	合計	5,755,634	

② 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B2C	1,113,225	日本	654,600
		B2B	321,939	米州	164,958
				欧州	165,451
				アジア・中国他	450,155
		小計	1,435,164	小計	1,435,164
	ライフソリューションズ	電材	547,909	日本	798,389
		住建	244,807	米州	30,183
		その他	188,189	欧州	20,462
				アジア・中国他	131,871
		小計	980,905	小計	980,905
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	211,455	日本	196,845
		プロダクトソリューション	342,483	米州	146,873
				欧州	66,264
				アジア・中国他	143,956
		小計	553,938	小計	553,938
	オートモーティブ	車載機器	578,453	日本	284,782
		車載電池	306,320	米州	384,740
				欧州	112,263
				アジア・中国他	102,988
	小計	884,773	小計	884,773	
インダストリアルソリューションズ	システム	364,499	日本	226,074	
	デバイス	380,683	米州	83,418	
	その他	99,792	欧州	102,649	
			アジア・中国他	432,833	
	小計	844,974	小計	844,974	
	その他	173,535	その他	173,535	
	合計	4,873,289	合計	4,873,289	

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間

① 前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B2C	397,477	日本	225,456
		B2B	123,600	米州	68,302
				欧州	71,050
				アジア・中国他	156,269
		小計	521,077	小計	521,077
	ライフソリューションズ	電材	207,687	日本	388,965
		住建	87,916	米州	13,511
		その他	168,328	欧州	11,806
				アジア・中国他	49,649
		小計	463,931	小計	463,931
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	100,594	日本	83,808
		プロダクトソリューション	141,487	米州	94,186
				欧州	25,822
				アジア・中国他	38,265
		小計	242,081	小計	242,081
	オートモーティブ	車載機器	207,384	日本	93,593
		車載電池	125,489	米州	157,195
				欧州	47,981
				アジア・中国他	34,104
		小計	332,873	小計	332,873
インダストリアルソリューションズ	システム	117,875	日本	87,033	
	デバイス	137,049	米州	28,838	
	その他	39,822	欧州	36,890	
			アジア・中国他	141,985	
	小計	294,746	小計	294,746	
	その他	56,502	その他	56,502	
	合計	1,911,210	合計	1,911,210	

② 当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

		製品別	売上高	地域別	売上高
報告セグメント	アプライアンス	B2C	415,641	日本	236,630
		B2B	114,799	米州	61,739
				欧州	69,465
				アジア・中国他	162,606
		小計	530,440	小計	530,440
	ライフソリューションズ	電材	209,206	日本	295,874
		住建	88,609	米州	10,769
		その他	67,604	欧州	7,716
				アジア・中国他	51,060
		小計	365,419	小計	365,419
	コネクティッドソリューションズ	パーティカルソリューション	71,095	日本	69,333
		プロダクトソリューション	122,052	米州	48,069
				欧州	24,792
				アジア・中国他	50,953
		小計	193,147	小計	193,147
	オートモーティブ	車載機器	241,756	日本	119,004
		車載電池	120,915	米州	152,149
				欧州	51,746
				アジア・中国他	39,772
	小計	362,671	小計	362,671	
インダストリアルソリューションズ	システム	132,287	日本	81,809	
	デバイス	131,961	米州	29,441	
	その他	36,815	欧州	40,516	
			アジア・中国他	149,297	
	小計	301,063	小計	301,063	
	その他	61,394	その他	61,394	
	合計	1,814,134	合計	1,814,134	

各報告セグメントの収益の分解と、注記「3. (2)セグメント情報」との関連は、次のとおりです。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の報告セグメントについては、2020年4月1日付で、事業の一部をセグメント間で移管しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の形態に合わせて組み替えて表示しています。

各報告セグメントの「収益の分解」に「管理会計上の調整」「クロスセル」「他社商品等」を調整した金額が、注記「3. (2)セグメント情報」の「外部顧客に対する売上高」に一致します。「管理会計上の調整」には、主に管理会計上は考慮されていない販売価格に関する調整が含まれています。「クロスセル」には、各セグメントの製品を他のセグメントで販売した売上高に関する調整が含まれています。「他社商品等」には、主に管理会計上の売上高には含まれない他社商品に関する売上高の調整が含まれています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間

① 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
収益の分解	1,572,571	1,369,433	739,705	1,012,056	881,179
管理会計上の調整	258,489	34,999	6,983	6,837	18,949
クロスセル	85,226	△36,784	△63,849	67,280	△77,272
他社商品等	△18,666	1,247	1,172	888	3,196
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	1,897,620	1,368,895	684,011	1,087,061	826,052

② 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
収益の分解	1,435,164	980,905	553,938	884,773	844,974
管理会計上の調整	244,660	32,157	4,876	7,545	17,301
クロスセル	81,428	△36,031	△52,546	48,084	△61,182
他社商品等	△17,622	428	△577	725	1,480
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	1,743,630	977,459	505,691	941,127	802,573

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間

① 前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
収益の分解	521,077	463,931	242,081	332,873	294,746
管理会計上の調整	82,818	18,910	2,241	2,606	7,148
クロスセル	39,706	△19,119	△21,180	23,665	△32,906
他社商品等	△11,372	27	399	578	1,017
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	632,229	463,749	223,541	359,722	270,005

② 当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
収益の分解	530,440	365,419	193,147	362,671	301,063
管理会計上の調整	86,386	14,539	1,523	3,711	6,374
クロスセル	40,825	△24,483	△20,819	17,478	△21,357
他社商品等	△8,721	115	△563	72	498
注記「3. (2)セグメント情報」 外部顧客に対する売上高	648,930	355,590	173,288	383,932	286,578

8. 補足説明

(1) その他の損益

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間における「その他の損益」には、減損損失がそれぞれ23,820百万円及び22,635百万円含まれています。これは主に、半導体事業の減損損失であり、2019年11月28日付の取締役会において、半導体事業を譲渡する旨を決議し、同日付で譲渡契約を締結したことにより、発生が見込まれる損失相当額を計上したことなどによるものです。

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間における「その他の損益」には、事業譲渡益がそれぞれ23,062百万円含まれています。これは主に、セキュリティシステム事業に関するものであり、2019年5月31日開催の取締役会において、セキュリティシステム事業を譲渡する旨を決議し、2019年11月20日に当該事業を営む当社100%出資の連結子会社であったパナソニックi-PROセンシングソリューションズ㈱の株式をポラリス・キャピタル・グループ㈱の子会社であるPSPホールディングス㈱に譲渡したことなどによるものです。なお、当該利益は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他（純額）」に含めて表示しています。

当第3四半期連結累計期間における「その他の損益」には、車載用角形電池事業における合弁会社化に係る一連の取引（「9. 売却目的で保有する処分グループ」参照）の実行により生じた利益が27,676百万円含まれており、「オートモーティブ」セグメントに配分されています。なお、当該利益は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他（純額）」に含めて表示しています。

当第3四半期連結会計期間における「その他の損益」の金額の内訳項目に個々に重要性はありません。

(2) 法人所得税費用

前第3四半期連結累計期間における「法人所得税費用」には、連結子会社であるMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）の清算手続において当社のMTPDに対する債権を放棄したことによる、連結決算における税務ベネフィット認識額21,458百万円が法人所得税費用の減少として含まれています。

また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間における「法人所得税費用」には、2019年11月28日付の取締役会において、半導体事業を譲渡する旨を決議したことにより、投資に係る一時差異が解消される可能性が高くなったことに伴う税務ベネフィット認識額27,536百万円が法人所得税費用の減少として、また、当該決議によって一部の連結子会社が国内連結納税グループを離脱することとなったことにより、繰延税金資産の回収可能性を検討したことに伴う評価減額15,223百万円が法人所得税費用の増加として含まれています。

(3) 有形固定資産の取得

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「有形固定資産」の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ189,004百万円及び113,984百万円です。

(4) 有形固定資産の売却又は処分

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「有形固定資産」の売却又は処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ39,095百万円及び20,103百万円であり、貸手としてのファイナンス・リースによる減少額が含まれています。

(5) 米国ソフトウェア会社への出資

当社は、2020年7月20日付で、サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder, Inc. の親会社であるBlue Yonder Holding, Inc. の株式の約20%を87,347百万円で取得しました。なお、当該株式は主に「持分法で会計処理されている投資」に含めて処理しています。

(6) 無担保普通社債の発行

当社は、前第3四半期連結累計期間において、海外市場における米ドル建無担保普通社債（総額25億米ドル）を発行し、当該米ドル建無担保普通社債に係る為替リスクをヘッジするために、通貨金利スワップ契約を締結しました。当該通貨金利スワップについては、ヘッジ会計を適用し、その公正価値の変動のうちヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しています。

当社は、当第3四半期連結累計期間において、無担保普通社債（総額2,000億円）を発行しました。

9. 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権及び契約資産	5,496	—
棚卸資産	37,630	—
有形固定資産	164,845	—
使用権資産	12,867	—
その他	42,516	—
合計	263,354	—
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	28,017	—
リース負債	14,995	—
その他	45,593	—
合計	88,605	—

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債は、主に、車載用角形電池事業に係る資産及び負債と、半導体事業に係る資産及び負債です。

当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社である三洋電機(株)の車載用角形電池事業を、当社の連結子会社であるパナソニック出資管理合同会社(以下、「PEMJ」)が株式を保有するプライム プラネット エナジー&ソリューションズ(株)(以下、「PPES」)に、会社分割により移管するとともに、当社連結子会社であるパナソニック チャイナ(有)が保有するパナソニック オートモーティブエナジー大連(有)の全ての持分を、PPESへ譲渡しました。また、同日付で、PEMJが保有するPPESの株式の一部を、トヨタ自動車(株)に譲渡し、PPESを合弁会社化しました。本株式譲渡後の当社の出資比率は49%であり、PPESは当社の持分法適用会社となり、連結子会社ではなくなりました。

また、当社は、2020年9月1日付で、当社グループの半導体事業を、台湾に本社を置く半導体企業であるWinbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationに譲渡しました。

10. 偶発負債

(訴訟等)

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び一部の子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、北米において関連する訴訟の被告となっています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑又は不透明な海外案件もあり、そのような見積りは困難なためです。

2【その他】

(1) 配当決議

2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第114期の中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、要約四半期連結財務諸表注記「4. (2) 配当金」に記載のとおりです。

(2) 訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、要約四半期連結財務諸表注記「10. 偶発負債」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 雅人 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。